



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

上場取引所

コード番号 4539

URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 一城

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理部長（氏名） 中島 慎司 TEL 03-3863-1211

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,932	2.0	122	60.6	48	—	163	—
2025年3月期中間期	15,626	5.3	76	—	△62	—	△44	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △50百万円（—％） 2025年3月期中間期 274百万円（28.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.27	—
2025年3月期中間期	△12.26	—

（注）当年度第1四半期連結累計期間より、決算日が12月31日である海外子会社について、四半期連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該連結子会社については、当第2四半期連結累計期間は2025年1月1日～2025年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。詳細については決算短信（添付資料）8ページ「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	51,986	18,933	36.4	5,247.90
2025年3月期	49,851	19,167	38.4	5,312.46

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,933百万円 2025年3月期 19,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	7.5	300	△50.5	100	△77.4	150	△49.1
								41.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,261,420株	2025年3月期	4,261,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	653,570株	2025年3月期	653,458株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,607,908株	2025年3月期中間期	3,608,220株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期(中間期)決算補足説明資料の入手方法)

第2四半期(中間期)決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(5) 重要な後発事象	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善が続いた一方で物価上昇の影響から個人消費に弱さがみられたものの、堅調な企業収益が設備投資の支えとなり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の関税政策の影響は依然として予断を許さず、先行きは不透明性が高い状況が継続する見通しです。

医薬品業界においては、物価や賃金の上昇などを受けた2026年度の診療報酬改定のあり方や、医薬品の安定供給確保に向けた様々な議論が行政や業界を挙げて進められる中、後発医薬品企業間でよりダイナミックな連携を目指す動きなども活発化してきました。

かかる環境下、当社グループでも後発医薬品のさらなる安定供給体制強化を目指し、グループ工場の製造能力増強を図るとともに、他社とのコンソーシアム構想への参画など一層のアライアンス強化を推進いたしました。また、新薬事業においては、Delta-Fly Pharma株式会社とライセンス契約を締結しているがん微小環境改善剤「DFP-17729」について、臨床第2/3相比較試験における症例登録が開始されております。

(医薬品事業)

前期に国内累計設置台数が1,400台を超えたアレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」は、患者さんや医療機関からの高評価を背景に順調に普及が進んでいることから、臨床検査薬の売上高は2,460百万円（前年同期比10.5%増）と堅調に推移しました。

ジェネリック医薬品は、拡販に注力する製品への選択と集中や、近年発売品の寄与、長期収載品の選定療養開始に伴う一部製品切り替えなどにより、売上高は11,949百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、主力品・新薬の売上高については、薬価改定の影響により、445百万円（前年同期比17.9%減）となり、ジェネリック医薬品と主力品・新薬を合わせた医療用医薬品の売上高は12,394百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

以上の結果、製造受託なども含めた医薬品事業全体の売上高は15,354百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益が125百万円（前年同期比230.2%増）となっております。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業については、売上高が577百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失が3百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,932百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益が122百万円（前年同期比60.6%増）、経常利益は48百万円（前年同期は経常損失62百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は163百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は前期末に比べて2,487百万円増加し、32,554百万円となりました。これは、主に売上債権が減少した一方、現金及び預金、棚卸資産の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて352百万円減少し、19,432百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて2,134百万円増加し、51,986百万円となりました。

2) 負債

流動負債は前期末に比べて1,554百万円増加し、13,816百万円となりました。これは、主に電子記録債務の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて813百万円増加し、19,236百万円となりました。これは、主に長期預り金及び長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて2,368百万円増加し、33,053百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて233百万円減少し、18,933百万円となりました。これは、主に配当金の支払い及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により2,165百万円増加いたしました。また投資活動においては151百万円の減少、財務活動においては1百万円の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は8,991百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、棚卸資産の増加などがあったものの、仕入債務の増加、売上債権及び契約資産の減少並びに減価償却費の計上などにより、2,165百万円の増加（前年同期は702百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、151百万円の減少（前年同期は88百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払などがあった一方で、長期借入金の調達などにより、1百万円の増加（前年同期は974百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021	9,001
受取手形、売掛金及び契約資産	8,268	7,097
電子記録債権	3,687	3,596
商品及び製品	5,911	6,852
仕掛品	1,461	1,984
原材料及び貯蔵品	3,259	3,585
未収還付法人税等	16	6
その他	437	429
流動資産合計	30,066	32,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,500	7,173
機械装置及び運搬具 (純額)	1,309	1,215
工具、器具及び備品 (純額)	372	443
土地	4,492	4,492
リース資産 (純額)	1,063	993
有形固定資産合計	14,737	14,319
無形固定資産		
特許権	18	15
商標権	40	36
販売権	260	239
リース資産	143	126
ソフトウェア	21	14
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	494	442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923	1,855
長期前払費用	508	568
退職給付に係る資産	1,420	1,506
敷金及び保証金	49	45
繰延税金資産	288	313
その他	461	478
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	4,553	4,670
固定資産合計	19,785	19,432
資産合計	49,851	51,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	2,535
電子記録債務	3,506	4,717
短期借入金	230	314
1年内返済予定の長期借入金	3,191	3,254
リース債務	213	210
未払金	88	135
未払法人税等	107	113
未払消費税等	2	74
未払費用	1,712	1,658
預り金	180	165
返金負債	207	195
その他	454	441
流動負債合計	12,261	13,816
固定負債		
長期借入金	13,304	13,440
リース債務	1,123	1,034
役員退職慰労引当金	499	463
退職給付に係る負債	118	119
再評価に係る繰延税金負債	921	921
長期預り金	2,455	3,026
その他	-	229
固定負債合計	18,422	19,236
負債合計	30,684	33,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,263	1,263
利益剰余金	13,432	13,412
自己株式	△3,111	△3,112
株主資本合計	15,887	15,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	544
土地再評価差額金	1,999	1,999
為替換算調整勘定	255	72
退職給付に係る調整累計額	462	448
その他の包括利益累計額合計	3,279	3,065
純資産合計	19,167	18,933
負債純資産合計	49,851	51,986

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,626	15,932
売上原価	11,510	11,783
売上総利益	4,115	4,148
販売費及び一般管理費	4,039	4,025
営業利益	76	122
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	23	25
固定資産賃貸料	3	3
持分法による投資利益	4	11
保険配当金	1	1
補助金収入	-	32
その他	7	7
営業外収益合計	43	87
営業外費用		
支払利息	90	112
為替差損	78	36
支払手数料	6	5
その他	7	8
営業外費用合計	182	161
経常利益又は経常損失 (△)	△62	48
特別利益		
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	-	157
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△62	205
法人税、住民税及び事業税	28	61
法人税等調整額	△46	△18
法人税等合計	△17	42
中間純利益又は中間純損失 (△)	△44	163
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△44	163

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△44	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△16
為替換算調整勘定	467	△183
退職給付に係る調整額	△12	△13
その他の包括利益合計	318	△214
中間包括利益	274	△50
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	274	△50
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△62	205
減価償却費	640	746
返金負債の増減額 (△は減少)	△20	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92	△105
受取利息及び受取配当金	△26	△31
支払利息	90	112
為替差損益 (△は益)	78	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△157
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	976	1,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145	△1,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	△222
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	1,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209	66
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△477	△50
長期預り金の増減額 (△は減少)	7	571
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	229
その他	△331	202
小計	761	2,279
利息及び配当金の受取額	37	42
利息の支払額	△85	△110
法人税等の支払額	△30	△61
法人税等の還付額	20	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10
有形固定資産の取得による支出	△90	△347
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	-	205
差入保証金の回収による収入	1	2
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	84
長期借入れによる収入	2,850	1,850
長期借入金の返済による支出	△1,382	△1,650
配当金の支払額	△182	△182
その他	△45	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,604	1,969
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	7,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,805	8,991

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り金」は金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「長期預り金」として表示し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,455百万円は、「長期預り金」2,455百万円として組み替えております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額」に含めて表示しておりました「長期預り金の増減額」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「長期預り金の増減額」として表示し、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額」に表示していた7百万円は、「長期預り金の増減額」7百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.については、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当中間連結会計期間は2025年1月1日から2025年9月30日までの9ヶ月間を連結し、中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
医療用医薬品	12,827	—	12,827	—	12,827
臨床検査薬	2,179	—	2,179	—	2,179
その他	—	569	569	—	569
顧客との契約から生じる収益	15,007	569	15,577	—	15,577
その他の収益	47	1	48	—	48
外部顧客に対する売上高	15,055	570	15,626	—	15,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	56	61	△61	—
計	15,059	627	15,687	△61	15,626
セグメント利益	38	38	76	—	76

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
医療用医薬品	12,894	—	12,894	—	12,894
臨床検査薬	2,414	—	2,414	—	2,414
その他	—	577	577	—	577
顧客との契約から生じる収益	15,308	577	15,885	—	15,885
その他の収益	46	0	47	—	47
外部顧客に対する売上高	15,354	577	15,932	—	15,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	15,354	588	15,943	△11	15,932
セグメント利益又は損失(△)	125	△3	122	—	122

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。